

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC92/SC1/WG5、WG11、SC4、SC4/WG9、WG12、WG13	ドイツ ベルリン	2025/4/14-17	ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行 ISO/TC92/SC4: 13カ国、36名 ISO/TC92/SC4/WG9: 7カ国、18名 ISO/TC92/SC4/WG12: 7カ国、17名 ISO/TC92/SC4/WG13: 6カ国、16名	原田 和典	<ul style="list-style-type: none"> ・SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO 5660-1および-3の改訂について審議された。日本からは、コーンカロリメータ試験で鉛直向きに試験体を設置する場合について、口火位置に関する技術提案を行った。この内容は、現在CD作成作業が行われているISO/TS 5660-3に反映させる方針が合意された。 ・SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では材料・構法の火災試験結果を建築物の火災安全性能設計に適用する方法論を検討している。日本提案を含む技術レポートISO/TR 22099はDTR投票中であるが、それに続きISO/PWI TR 24905(火災試験データの変換)のドラフトを日本から提案し、火災安全性能設計への火災試験データの利用法の原則と例題を審議した。 ・SC4/WG9(火災安全工学に用いる計算方法)では、ISO/DIS 24678-6(フラッシュオーバー)がDIS投票中である。ISO/PWI 24678-8(火災伝播)は継続審議、ISO 24678-7(熱放射)は改訂作業を取り急ぎ行ってDIS投票に進むこととした。以上のように順調に規格整備が行われている。 ・SC4/WG12(火災時の構造挙動)では、日本の鋼構造建物の耐火設計例をISO/TR 24679-4の改訂版として作成し、追加検討の上でDTR投票に進むこととなった。 ・SC4/WG13(能動的防火システム)では、ISO/CD 20710-2(熱感知時間)の技術内容の検討に加え、AIを用いた火災感知方法の文書作成に着手している。 ・SC4(火災安全工学)全体会議では、各WGからの成果が報告され、承認された。
ISO/TC92/SC1/WG5、WG7、WG10、WG11	ドイツ ベルリン	2025/4/14-16	ISO/TC92/SC1: 14カ国、36名 ISO/TC92/SC1/WG5: 9カ国、20名 ISO/TC92/SC1/WG7: 8カ国、17名 ISO/TC92/SC1/WG10: 7カ国、11名 ISO/TC92/SC1/WG11: ※出席リスト未発行	吉岡 英樹	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC92/SC1/WG5(小規模火災試験方法)では、ISO/CD 5660-5(低酸素コーン計)の改正(DISへ進む)、ISO/PWI TS 5660-3(コーン計のガイダンス文書)の進捗(鉛直コーンの情報を追記)、ISO/DIS 11925-2(着火性試験)の進捗(FDIS投票へ進む予定)等に関する議論が行われた。ISO/PWI 19021(FTIRを用いたISO 5659-2におけるガス濃度の試験方法)の国際ラウンドロビン試験に関しては、PL(フランス)が欠席のため、詳細の議論は行われず、概要だけイタリア委員から紹介がなされた。 ・ISO/TC92/SC1/WG7(中・大規模火災試験方法)では、ISO 13785-1(中規模ファサード試験)の改訂作業、ISO 13784-1(サンドイッチパネル用の実規模ルーム試験)の改訂作業(出張者がPL)について、議論した。更にAOBとして、出張者が以前作成したISO/TS 23657:2022(サンドイッチパネル用の中規模箱型試験)について国際ラウンドロビン試験の可能性を打診し日本の他に、豪州、イタリア、韓国(韓国はWG開催前の声明)から支持があり、次回の秋会議までに規格改正とRR試験の双方を含めたPWIを日本(出張者がPL就任予定)から提案して、次回会議で更に詳細を詰めることとなった。 ・ISO/TC92/SC1/WG10(火災試験で用いる測定機器および分析手法)では、出張者がコンビーナを務め、ISO/PWI 24909(熱電対)の進捗に関して議論し、特に熱電対の各試験機関における使用実態について欧州EGOLFに対して、アンケートを发出し、その際当該WG10の欧州委員がサポートされるむね合意した。なお英国委員から欧州で、光源として白色光とLEDの代替性について緊急事態と認識しており、当該SC1/WG10で以前出張者が作成したISO/TS 19850:2022(LED)とISO 3182:2022(白色光)を用いてラウンドロビン試験が実施されている旨紹介された。 ・ISO/TC92/SC1/WG11(火災安全工学への火災試験の使用方法)では、ISO/TR 22099, "Application examples for using reaction-to-fire test data for fire safety engineering"が発行準備中であることを確認しISO/PWI TR 24905, "Conversion of fire test data for FSE"の進捗に関して議論した。
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)、SC 4(包装と環境)、SC4/AHG1(包装と環境規格の見直し)	チェコ ブラハ	2025/6/23-27	<ul style="list-style-type: none"> ①ISO/TC 122/SC 4/AHG1 第2回国際会議 韓国、中国、日本、イギリス、ロシア、オランダ、ルクセンブルグ、スウェーデン: 計19名 ②ISO/TC 122/SC 4 第12回総会 中国、イラン、日本、韓国、フィリピン、ロシア、スウェーデン、イギリス、他リエゾンメンバー: 計21名 ③ISO/TC 122 第26回総会 アゼルバイジャン、中国、チェコ、ドイツ、日本、韓国、オランダ、スウェーデン、フィリピン、ロシア、他リエゾンメンバー: 計34名 	竹村 彰夫	<p>昨今の欧州においては新しい包装設計や包装廃棄物規制といった法令レベルでの動きと、整合する規格開発が盛んに行われている。そうした流れに追従するためには、従来のISOにおける包装の環境配慮の規格群では、カバーすることが困難である。</p> <p>既存のISO1860X規格群はEN規格をベースに開発され、JIS規格に展開されたが、PPWDの整合規格であったEN規格は、PPWR適用・PPWD廃止に伴い、大幅な見直しが必要とされている。当然ISO1860X規格群においても改訂が必要であり、今回のSC4/AHG1会議において、CENとの協働開発体制が決議されたことは大きな成果である。また欧州のエキスパートによるISO1860X規格群の改訂の方向性に関する提案があり、貴重な意見交換の場となった。また各規格の具体的な改訂内容を議論する目的で、Study groupが設置され、日本はISO18606を担当することとなった。TC122/SC4総会においては、韓国、中国から包装のライフサイクル全体を評価の対象とする適正評価プロセスの提案があった。スコープは違うものの、重要視している観点はいずれもライフサイクルと定量評価の手法であり、AHG1における議論に継続されるであろう。TC122総会においては、傘下のSCやWGからの状況報告に加え、中国からのNWIPの提案があった。日本においてもこのような新規提案が常に行える体制づくりが必要である。</p>
ISO/TC 122(包装)、WG 9(包装のアクセシブルデザイン)	チェコ ブラハ	2025/6/23-27	日本、韓国、中国、フランス、ロシア 計12名	藤本 浩史	<p>TC 122/WG 9において高齢者や障害者にも使いやすく、理解しやすい包装とするため、包装におけるアクセシブルデザインの国際標準化を日本が主導し進めてきた。2011年以降、ISO 11156包装-アクセシブルデザイナー-一般要求事項、ISO 17480包装-アクセシブルデザイナー-開封性、ISO 19809包装-アクセシブルデザイナー-情報と表示、開封性、SO 22015包装-アクセシブルデザイナー-取り扱いと操作性の4規格を制定した。今回、ISO 11156、ISO 17480、ISO 22015の3規格について、新たな技術データの追加、用語の統一、重複部の省略を行い、より使いやすくなるため1規格に統合する提案を行った。当プロジェクトは藤本教授と英国のヨークサル教授の2名がプロジェクトリーダーとして開発を進める。改訂原案に対する各国からのコメント処理、ミーティング参加者との協議をするためWG9ミーティングを6月26日にブラハで開催した。冒頭のヨークサル教授からアクセシブルデザインの重要性和概要、および今回改訂の目的と改訂原案の説明のあとコメント処理を行い、処理したコメントの内容に従い改訂原案を修正し、本年10月のCD提案を目指すこととした。また会議参加者から8つの付属書を整理し、使いやすさを高めるため再編成する提案があり、基本的に受け入れることとした。日英共同で作成した改訂原案に関係各国の意見を取り入れ、規格としての完成度の向上、今後のスケジュールの共有、開発体制の構築を図ることができた。</p>

令和7年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業報告

会議名	開催地	開催日	参加国・機関及び人数	出席者(報告者)	概要
ISO/TC160/Plenary、WG9、AHG1、JWG11、WG5、WG10、WG3	イギリス ロンドン	2025/5/12-16	9か国・5機関 計24名 Australia-SA Belgium-NBN China-SAC France-AFNOR Netherlands-NEN Japan-JISC United Kingdom-BSI United States-ANSI Saudi Arabia-SASO ISO ISO/TC160 ISO/TC160/WG9 ISO/TC160/WG10 ISO/TC163/SC2	久田 隆司	<p>【ISO/TC160/総会、及び併設WG9、JWG11】</p> <p>概要: WG9 - Building integrated photovoltaics)</p> <ul style="list-style-type: none"> WG9は、IEC/TC 82との連携、およびBIPV標準化のためのデュアルロゴISO/IECシリーズの開発を引き続き進めることとなった。 ISO 18178とIEC 63092-1の統合について、デュアルロゴ (ISO/IEC) 文書として再構成する提案がなされ、投票が今後行われる。それにより、ISO 18178は廃止される(自動消滅)。表紙に63092-1は、ISO/IEC両ロゴを表示するが、その書体については事務局に委ねることとなった。 WG9とJWG11の役割とフレームワークの提案があったが、IEC側の要求で見直しが行われ近々提示されることとなった。 <p>(総会後5月21日に配布された)。</p> <p>概要: JWG11</p> <ul style="list-style-type: none"> TC 160は、IEC/TC 82文書82/2403/Qを審議し、IEC 63092-3をISからTCに変更することを承認した。 <p>所感: 中国提案の規格が多く、審議不十分なまま、もしくは事前規格(案)の提出無に、突然新しの規格(案)や計画の報告がなされることが多い。そのため、都度、対話にて内容の確認と規格提案の目的の確認を行わなければならない。欧州勢もこの進め方に大いに疑問を持っており、共同で中国提案の規格に対して、異議申し出を行っている。特にReal会議の場合は、直接その場並びに会議後に意見ができるので有効である。</p>
ISO/TC39/SC10/WG1	フランス パリ	2025/6/3-5	フランス (AFNOR、ISO/TC 39/SC 10/WG1)、ドイツ (DIN)、中国 (SAC)、スイス (SNV)、オーストラリア (SA)、日本 (JISC) 計13名	齋藤 剛	<p>ISO 6909 (Machine tools - Safety - Press brakes) は、2024年にDISが承認された。2025年初頭には、FDIS提出に先立ちHASコンサルタントによる事前評価が実施され、多数の否定的なコメントが提示された。これらはFDIS提出前に解決する必要があり、WG1では対応案を事前に準備し、要審議とされたコメントについて国際会議で検討を進めた。</p> <p>2日間にわたる審議では、日本側が事前に準備した指摘事項についても議論が行われ、日本の提案はほぼ承認された。2日目の午後にはHASとのWEB会議を実施し、解決に至らなかったコメントについて、HASコンサルタントの真意およびWG1の対応に対する見解を確認した。その際、停止制御機能などプレスブレーキ特有の要求事項について、日本から技術的な説明を直接行い、理解が得られた。これらにより、他の安全規格の無用な引用の回避、安全要求事項の追加やレベル引き上げの抑制につながった。</p> <p>結果としてWG1の主張は概ね受け入れられ、肯定的な評価が得られた。一部の未解決事項については、Ad-hocグループにより継続して対応する予定である。次回のWG1の会議は、2026年2月に欧州で開催される。</p>
ISO/TC205/WG1及びWG7	フィリピン マニラ	2025/5/5-7	フィリピン (Green Building Council)、フランス (AFNOR)、USA (ASHRAE)、日本 (JISC) 計8名 (+現地オブザーバー数名)	藤井 晴行	<p>Philippines Green Building Council にて、建築環境設計の一般原則に関する国際規格の策定に向け、以下を実施した。1) 生物多様性を視野に入れるBiophilic Design (バイオフィリック・デザイン)に関する国際規格のねらいと範囲に関する議論、2) タギグ市(マニラ郊外)のいくつかの高層テナント事務所ビルにおける建築環境設計とPost Occupancy Evaluation (POE, 居住後調査)の活用の事例調査、3) 建築環境設計におけるPOEの役割の規格化に関する議論、4) 建築環境設計へのComputational Design の関わり方の整理と規格化に向けての議論。</p> <p>上記3)に関し、POEの結果を新たな建築環境設計に活用するプロセスを組み込むべくISO16813の標準的設計プロセス(Annex A)を拡張する具体的な提案を日本より行ない、参加各国の賛同を得た。</p> <p>上記4)に関し、ISO16813の標準的設計プロセス(Annex A)へのComputational Design の関わり方の具体的な明示方法とその背景の理論を日本より説明し、大枠について参加各国の賛同を得るとともに、文書化する際の課題を明確にした。</p> <p>上記3、4)に関し、居住者が認識する主観的な建築環境と規格化しやすい客観的な指標との関係に関し、何をどこまで規格化するかについて継続して議論を行ない、各国の共通認識を形成する。そのために、これに関わる学術的根拠は日本のExpert(藤井)から提示する必要がある。</p>